



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電業社機械製作所

コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 浅見 幸男

TEL 055-975-8221

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,975	15.2	△183	—	△78	—	△71	—
28年3月期第3四半期	7,789	△6.1	△732	—	△593	—	△432	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 126百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △582百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△16.32	—
28年3月期第3四半期	△98.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,252	76.1	16,174	76.1	—	—
28年3月期	23,811	68.4	16,288	68.4	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 16,174百万円 28年3月期 16,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	3.4	1,160	7.8	1,240	1.3	850	8.9	192.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	4,776,900 株	28年3月期	4,776,900 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	372,272 株	28年3月期	372,242 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,404,655 株	28年3月期3Q	4,404,724 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【参考】

平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,150	3.0	1,175	15.2	1,255	7.6	850	15.2	192.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の海外経済は、米国を中心とした先進国経済が緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等により、引き続き先行き不透明な状況となっています。日本経済に関しては、個人消費や民間設備投資が依然として力強さを欠く状況にあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する風水力機械業界に関しては、国内受注が前年度よりも伸びている一方で、円高や原油価格の低迷による海外受注の落ち込みがあり、全体の受注額は前年同期より減少しています。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開しましたが、当第3四半期連結累計期間における受注額については、国内民需部門は順調に推移したものの、競争が激しくなった官需部門と、円高や原油安の影響を受けた海外部門がともに減少し、前年同期比70.4%の117億65百万円となりました。また、売上高につきましては、期初の受注残が多かったことから89億75百万円(前年同期比115.2%)を計上しました。利益面につきましては、利益率の良い売上物件に恵まれ、前年同期に対して売上総利益が5億55百万円増加したことから、営業損失は1億83百万円(前年同四半期営業損失7億32百万円)、経常損失は78百万円(前年同四半期経常損失5億93百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失4億32百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する季節性を有しています。そのため、例年、第3四半期の売上高については、相対的に低い水準にとどまっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、25億59百万円減少し212億52百万円となりました。これは、仕掛品の増加12億5百万円、有価証券の増加2億51百万円、流動資産のその他の増加2億49百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少27億31百万円、現金及び預金の減少13億92百万円などがあったことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、24億44百万円減少し50億78百万円となりました。これは、前受金の増加7億61百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少24億25百万円、流動負債のその他の減少5億34百万円、未払法人税等の減少2億6百万円などがあったことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、1億14百万円減少し161億74百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加1億83百万円があったものの、利益剰余金の減少3億12百万円などがあったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、76.1%(前連結会計年度末68.4%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ700千円減少しています。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,187,396	2,794,481
受取手形及び売掛金	11,326,820	8,595,383
有価証券	400,440	651,556
仕掛品	1,277,160	2,482,902
原材料及び貯蔵品	137,554	132,623
繰延税金資産	294,001	350,735
その他	268,222	517,672
流動資産合計	17,891,595	15,525,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,199,655	2,136,195
その他(純額)	963,308	997,258
有形固定資産合計	3,162,963	3,133,454
無形固定資産		
	172,910	168,747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336,095	2,168,979
その他(純額)	300,510	296,754
貸倒引当金	△52,398	△40,898
投資その他の資産合計	2,584,208	2,424,835
固定資産合計	5,920,082	5,727,037
資産合計	23,811,677	21,252,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,718,561	2,293,228
未払法人税等	226,505	20,158
前受金	527,124	1,288,728
受注損失引当金	262,621	224,920
製品保証引当金	78,089	89,550
役員賞与引当金	57,100	36,525
その他	1,268,235	733,941
流動負債合計	7,138,237	4,687,053
固定負債		
退職給付に係る負債	155,325	43,132
その他	229,415	348,033
固定負債合計	384,740	391,166
負債合計	7,522,977	5,078,219

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	15,484,329	15,171,443
自己株式	△594,517	△594,572
株主資本合計	15,811,130	15,498,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,538	772,990
繰延ヘッジ損益	△16,770	△8,117
為替換算調整勘定	△90,532	△84,943
退職給付に係る調整累計額	△4,665	△3,944
その他の包括利益累計額合計	477,569	675,984
純資産合計	16,288,700	16,174,174
負債純資産合計	23,811,677	21,252,394



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,789,399	8,975,395
売上原価	6,428,971	7,059,463
売上総利益	1,360,428	1,915,931
販売費及び一般管理費	2,093,170	2,099,113
営業損失(△)	△732,742	△183,181
営業外収益		
受取利息	8,301	6,938
受取配当金	51,551	52,101
受取賃貸料	53,593	53,047
その他	62,395	21,837
営業外収益合計	175,841	133,925
営業外費用		
賃貸費用	13,567	13,389
その他	23,015	15,504
営業外費用合計	36,582	28,893
経常損失(△)	△593,483	△78,149
税金等調整前四半期純損失(△)	△593,483	△78,149
法人税、住民税及び事業税	3,570	12,619
法人税等調整額	△164,444	△18,890
法人税等合計	△160,873	△6,271
四半期純損失(△)	△432,610	△71,877
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△432,610	△71,877

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△432,610	△71,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,999	183,452
繰延ヘッジ損益	△5,031	8,653
為替換算調整勘定	△58,657	5,588
退職給付に係る調整額	△35,856	720
その他の包括利益合計	△149,545	198,415
四半期包括利益	△582,155	126,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△582,155	126,537
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門区分		前四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	10,948,045	65.6	7,909,214	67.2	13,519,634	62.8
	国内民需部門	2,725,425	16.3	2,660,890	22.6	4,063,256	18.8
	海外部門	3,028,064	18.1	1,195,361	10.2	3,974,723	18.4
	計	16,701,535	100.0	11,765,466	100.0	21,557,614	100.0
連結売上高	官需部門	4,309,598	55.4	4,582,470	51.1	11,450,761	63.3
	国内民需部門	2,145,529	27.5	2,078,459	23.1	3,572,781	19.8
	海外部門	1,334,271	17.1	2,314,465	25.8	3,065,767	16.9
	計	7,789,399	100.0	8,975,395	100.0	18,089,310	100.0
連結受注残高	官需部門	14,061,616	63.4	12,818,786	65.7	9,492,042	56.8
	国内民需部門	4,036,612	18.2	4,529,622	23.2	3,947,191	23.6
	海外部門	4,070,065	18.4	2,166,124	11.1	3,285,228	19.6
	計	22,168,293	100.0	19,514,532	100.0	16,724,461	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。